志津南学区・地区防災計画策定支援

議事録（第３回）

日時：2025年8月19日(火)　19時～

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　場所：志津南まちづくりセンター

１．出席者

コアメンバー：四方さま、高岡さま、佐藤さま、河辺さま、白瀧さま、

大脇さま、中作さま、北村さま

志津南まちづくりセンター：長谷川さま、安澤さま

立命館大学：金先生

立命館大学学生：６名

草津市危機管理：伴さま

関西情報センター：西田、前川（記）

２．四方会長挨拶

本日は前回の振り返りとワークショップを行う、活発な議論をお願いするとともに、細部に踏み込みすぎず、具体的な課題を整理することを重視したい。課題の解決については、金先生や関西情報センターのアドバイスに基づき最終的に決めたいと思います。

３．配布資料確認

【資料】

・前回ワークショップ振り返り／資料①、②→内容確認

・災害対策本部の体制／資料③→完了、地区防災計画提案時に補強提案

・各班の役割／資料④→完了、地区防災計画提案時に補強提案

・志津南災害対策本部の役割／資料⑤→内容確認

・情報集約体制／資料⑥→完了、地区防災計画提案時に補強提案

・安否確認方法／資料⑦→完了、地区防災計画提案時に補強提案

・志津南学区「地区防災計画」策定スケジュール（案）・資料⑧→変更内容を確認

・＜参考＞被害状況・安否確認用紙（各世帯用）

・＜参考＞被害状況・安否確認用紙（町内会　組単位）

・＜参考＞町内会別　被害状況・避難状況表（町内会から志津南災害対策本部へ）

・＜参考＞志津南学区　被害状況・避難状況表（志津南災害対策本部から草津市へ）

４．前回ワークショップ振り返り

４．１．説明内容

(1)自分や家族の安全確保

・家の耐震性や家具の固定の必要性

・家族の避難場所については「昼夜で異なる」という意見あり。平日の昼間は家族が別々にいることが多いため、あらかじめ集合場所を話し合っておく必要が重要

(2)安否確認方法・情報連携

・班長が安否確認を行うシステムが明確でない。

・町内会ごとに安否確認を行い、本部へ伝える仕組みが必要。

・災害時はSNSなどの情報インフラが使えない場合も想定し別の連絡手段も検討すべき

・具体的に「どこに」「どう伝えるか」、町内会内での情報集約方法、本部への伝達方法を検討する必要

(3)一時集合場所の周知

・地震時に集合して情報確認をする場所が「決まっているが住民が知らない」「そもそも決まっていない」場合がある

・町内会ごとに一時集合場所を決め、一覧化して周知すべき

(4)避難所・避難ルートの周知

・災害対策本部は「まちづくりセンター」、避難所は「志津南小学校」が候補

・名神高速の北側住民は志津南小学校へ行きづらく、玉川中学校など別の避難所を想定することが必要

(5)物資拠点の設定

・細長い地形のため、広域避難所だけでなく北側にも物資拠点を設ける必要があるのではないか。

(6)本部設置の課題

・休日や夜間はセンターが閉まっているため、代行体制を決めておく必要がある。

・災害時に限らず、日頃からの訓練・運営準備が必要。

(7)ボランティアの受け入れ

・受け入れ体制の検討が必要。社協と交渉して案を作成する提案があった

４．２．残課題

・要支援者・高齢者への対応

・若い世代の担い手確保

・リーダー育成と知識継承（任期が短く継続性に課題）

・避難所運営マニュアルのわかりにくさ（草津市の解説キットを活用する案あり）

４．３．質疑応答

Ｑ．草津市他学区でのトランシーバー導入の実情が知りたい。

Ａ．矢倉学区の事例では簡易無線（免許不要）を整備して半径500m程度で使用していると聞いている。他にも町内会単位でトランシーバーを利用しているところもある。ただし、距離や建物（遮蔽物）の課題もあるため、数を揃えるだけでなく事前に検討する必要がある。矢倉学区は普段から会合等で使い慣れており、災害時にも役立てられるよう準備されており、平時から運用しているのがポイントになるかと思う。志津南学区でも、有効活用できる手段の1つとして検討する価値はあると思う。(西田)

Ａ．草津市でも簡易無線をテストしているが、出力が弱く、市役所からの通信が届かな　いこともあり、高層建築が多い地区ではさらに難しいと思われる。また、消防が使っているデジタル無線は強力ですが、免許が必要で導入には大きなハードルがある。無線機を導入するのであれば、どの程度つながるか検証する必要があり、携帯電話併用やIP電話もあるが、災害時には基地局がダウンする恐れがあるなど、補完的に使える仕組みが必要。(伴さま)

　※無線の活用については、別途時間を取って関西情報センターから説明する。

４．４．アンケートについて

・他に、もともとの計画で1人1人にアンケートを取るという話がありましたが、現状そこまで到達できていない。今後については、皆さんと相談しながら進めたいと思う。今日結論は出ないが、関西情報センターにアンケート案を依頼するか、金先生から「こういう形がいい」というアドバイスをいただくこともできるかと思う。(四方会長)

・一昨日、役員会でアンケートの話しをした。例えば「在宅避難を希望するかどうか」を尋ねるアンケートはどうか、という意見を出たが、「それは個人の自由であり、強制できない」という意見も多く出た。私は、発災時に誰が自宅にいるかを知ることが重要だと考えていますが、「個人の自由だから関与できない」という考え方が強いように思える。また、自宅待機を選んだ方が3日分の食料を備蓄しているかどうかも重要である。もし備蓄がなければ、避難所に駆け込むことになり、物資不足につながる恐れがある。だからこそ、備蓄の有無を把握することも必要ではないかと思っている。(コアメンバー)

・アンケートの中身を検討するにあたり、このコアメンバーの意見を聞くこと　　　　　が必要。アンケートをするか否かは見込める効果次第であるが、叩き台を作るところまで進めたい。(四方会長)

４．５．志津南学区の建物被害について

・自宅は耐震基準を満たしている木造建築だが、本当に震度6で倒れないのか、不安がある。地域内にはシロアリ対策をしていない家も多く、その場合の耐震性がどうなるのか疑問、古い木造住宅が震度6以上の揺れに耐えられるのか、専門的に確認したいと思っている。(コアメンバー)

・個別に耐震性の調査を行うことはできるが、地域全般としては、草津市の被害想定を基に考えるべき、かなりの数の家屋が被害を受けるという内容あり、ある程度被害が出る想定で考えていく必要があると思う。個別要因は多々あるが、それらを全て織り込むことは難しいため、最新の耐震基準で建てられた住宅であればある程度大丈夫、Ｓ５７以前の基準で建てられた家屋はリスクが大きい、とかマクロ視点で進めざるをえない。(四方会長)

５．ワークショップの内容

５．１．災害対策本部の体制

・「対外折衝リーダー」について、まち協会長（本部長）が兼務するのか、否かについて

・質疑応答

Ｑ．まち協会長が 本部長と渉外リーダーを担う場合、どのような動きになるのか。（コアメンバー）

Ａ．本部長は全体統括を担い、避難所開設キットに基づいて立ち上げや組織決定を　　　　　行う。全体統括を行う本部長が個別の対外折衝まで兼務すると、業務が多すぎて対応ができなくなる懸念がある。（西田）

Ｑ．会長が全て担うのではなく、必要に応じて他の役員に委任する仕組みが現実的だと思う。それ以外に、会長不在の場合に代行できる人を決めておくことが重要ではないか。（コアメンバー）

Ａ．最終的にはコアメンバーや先生のアドバイスも踏まえて決めていきたい。（四方会長）

５．２．各班の役割について

５．２．１．情報連携班

※こちらに記載している内容は、ＷＳで出た意見のみであり、まとめたものは次回ＷＳで報告する

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 課題 | 対策 | アイデア |
| 班長→会長→志津南災害対策本部→草津市災害対策本部  草津市災害対策本部→志津南災害対策本部→会長→班長 | | ― |
| 発災時は紙ベースになることがあるため情報集約に時間がかかる、対応する人も必要 | 班長が初動時に情報を集約する | ― |
| 役職の割り当てはどうするのか  町内会の役割を決めるのにルール化するのかどうか | ルールを事前に決めておきシステム的に割り当てる | ― |

５．２．２．救援物資班

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 課題 | 対策 | アイデア |
| 救援物資を保管できる場所あるのか | ― | ― |
| 届いた物資を人海作戦で分けることができるか |
| 救援物資の分配の仕方  割り当てを決めてもどのように配分するか | 会長、副会長、三役が担うのはどうか | ドローンを活用して配送  被災状況も併せて把握 |
| グリーンカード記載外の要配慮者をどのようにフォローするか | ― | ― |

５．２．３．志津南小学校避難所運営班

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 課題 | 対策 | アイデア |
| 玉川高校、高穂中学校に避難した人をどのように情報集約するのか | 町内会単位で集約する | ― |

６．金先生からのアドバイス

本日の議論では、大きく二つのテーマがありました。

①災害対策本部の役割

②情報集約の仕組み

志津南学区の実情に合わせてどう運営するかという点で、現実的な議論ができたと思う。

ただし、役割を細かく分ければ分けるほど、それを担う人材が不足する恐れがある。拠点が分散すれば、調整が難しくなるため、実効性を考えたルールづくりが必要となる。

情報集約に関しては、「ルールを決めても、その通りにいかない場合がある」という点が非常に重要で、今日は「もし人が集まらなかったらどうするか」という現実的な視点が多く出された。

班長や町内会長が本当に情報を集約できるのか、できなければどうするのか。そうした代替策を含めて考えていく必要があります。

さらに「声かけリスト」については、作ることは有効ですが、住民の入れ替わりもあり、更新が課題となる。リストをどう維持していくかまで考えることが必要である。

今日の議論では、多くの課題が洗い出された。次につながる具体的な対策を引き続き検討しましょう。

７．今後の進め方（四方会長・関西情報センター）

　志津南まちづくり協議会と関西情報センターで協議し、水害対策や地震・水害の際の危険箇所や避難ルートについて、より深堀りすべくＷＳ内容を組み替えたのでご承知おきいただきたい。

８．今後の予定

2025年9月6日(土)18時～19時：全体会議

2025年9月24日(水)19時～：コアメンバー会議

以上